

全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会
(略称・全国災対連)

2024年11月14日

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

第156号

能登半島地震・奥能登豪雨 人間の復興に何が必要か

現状から見える課題と解決策

災害対策全国交流集会 2024 を開催

全国災対連は、11月10日、オンラインで「災害対策全国交流集会 2024」を開催しました。元旦の能登半島地震、重ねて9月には奥能登豪雨災害が発生。さらに、近年は地球温暖化等による風水害被害も多発・激甚化しており、被災地の復興状況や被災者が抱える問題をあらためて検証・共有しました。

京都橘大学の岡田知弘教授による講演と被災地からの4つの報告に全国から90人が参加しています。



全体の進行を渡辺信嗣世話人（農民連青年部事務局長）がおこない、主催者を代表して住江憲勇代表世話人（保団連会長）があいさつし、「能登半島地震に対し、政府は必要な対策を、理由を付けて放置している。復旧・復興もままならず、生活・生業を取り戻す展望が持てないでいる。本集会で、国の責任や支援のあり方などをしっかり検証し、今後の要請活動や公共の再生を求める運動に生かしていこう」と述べました。

つづいて、京都橘大学の岡田知弘教授による『創造的復興』と『人間の復興』の新たな対抗軸」と題して講演

がおこなわれました。

岡田教授は、「日本列島は大災害の時代に入った。関東大震災以来、大震災からの復興をめぐる『創造的復興』と『人間の復興』の対立が繰り返されてきた。能登半島地震においては、国・県の初動対応のまずさにより、避難所の劣悪さやボランティアの不足、公費解体の遅れなどの問題が生じた。ようやく生活と生業の再建に足を踏み出そうという時に豪雨災害が襲った。経営や雇用、福祉への公的支援が弱く、他地域への流出が増加している。地元の声を取り入れない『創造的復興』が国主導



ですすめられようとしているが、首都圏と過疎地など、財政事情と居住地域の違いで生命の重みに差を付けてはいけない。大災害に備えるための、国と地方自治体の災害法制・体制・財源・対応技術の整備が求められており、今こそ『人間の復興』を理念とした運動、政策論の提起にとりくもう」と話しました。



休憩後に、能登半島地震の復旧・復興にかかわって、4名の方が発言しました。

○ 石川県商工団体連合会・橋本庄平事務局長

被災した会員からは「なぜこんな試練を与えるのか」「もう国から忘れられているのだろうか。見捨てないで欲しい」「全部が元に戻るとは思わないが、国の支援が遅すぎる。自分たちで考えてやってみるしかない」「国の補助金申請は時間がかかる。業者に見積もりを頼んでも半年待ち。営業を再開したいが何も進まない」「自宅は被災を免れたが作業場までの道が寸断されて行けない」と、怒りと失望の声が上がっている。ふるさとに残っている会員は営業もくらしもここで終わらせる訳にはいかないと強く願っている。そのためにはくらしと生業を取り戻すための被災者支援の公的制度の充実が求められている。

○ 石川民医連・寺山公平事務局長



1,500人の職員の安否確認には1週間かかった。8割の職員が避難生活を送りながら、医療や介護の業務の継続のために勤務した。被災者の医療費や介護利用料免除は当初9月末までとされたが、延長を求めて県議会請願などにとりくんだ。県議会で賛成は共産党のみで採択されなかったが、9月27日に「12月末まで」とする厚労省通知を出させることができた。事業所の医療・介護活動そして友の会活動が、日常から地域に根付き、結びついて、信頼を得ていたことが、被災者支援にも大いに役立った。

○ 石川農民連・宮岸美則会長



9月に豪雨が被災地を襲った。被災者からは「地震より酷い。元気が出ない。どうしたらいいのか」という声。ボランティアだけに頼ってはい、簡単に復旧はできない。大型重機を使用した本格的な整備が必要だ。農業も同様。個人力だけでは、農地を元には戻せない。国の全面支援のもと、小さな集落でがんばってきた住民の要望にもとづく住民の手による復興工事が求められる。

○ ボランティア参加者・松下泰之（京都市自治労連）



発災直後からボランティア参加。避難所は、地元住民と観光客でごった返し、環境も不十分なもの。3月段階では、県の登録ボランティアは5分でいっぱいになってしまい、現地の求めとミスマッチがあった。ボランティアは管理するものお世話するもの、という考えが県にあったのではないか。被災者には冬も夏も関係ないので、支援の歩みを続けていかななくてはいけない、という思いがある。ボランティア活動を通じて参加者間でつながりが生まれた。今後の活動に生かせるのではないか。

参加者からの質問や発言の後、香月直之事務局長代理（全労連）が「被災地の皆さんと災対連の仲間の連帯をさらに強め、『人間の復興』を実現するとりくみを推進していこう。また、公共を取り戻す運動を発展させ、国民・住民のための防災体制の整備を実現しなければならない。被災者に我慢を強いるのではなく、当然のこととして人権を主張でき、生活と権利が守られる社会に変えていこう」と話し、引き続き全国災対連の運動を強化していくことを確認し、交流集会を閉会しました。

以上